

平成 30 年 2 月 21 日

近畿総合通信局と近畿経済産業局は連携活動を強化します ～IoT/ICT の利活用分野における相互協力合意書を締結～

近畿総合通信局(局長:安藤 英作(あんどう えいさく))と近畿経済産業局(局長:森 清(もり きよし))は、近畿地域における中小企業や自治体等のIoT/ICT の利活用の促進やサイバーセキュリティ対策の強化を図るため、本日、相互協力合意書を締結しました。

1. 経緯

総務省及び経済産業省では様々なIoT/ICT 関連政策を推進しており、近畿総合通信局と近畿経済産業局では、これまでも施策説明会への相互参画、セミナー等の周知広報の相互協力などを行ってきました。しかし、近畿地域における第四次産業革命を、国としてより強力に推進していくためには、両局間のより緊密な連携が必要となります。このため、平成 29 年 10 月 26 日に両局課長級による「連携促進チーム」を設置し、以来、連携内容について具体的な検討を重ねてまいりました。その結果を踏まえ、本日、相互協力合意書を締結しました。

今後、近畿地域における、中小企業や自治体等のIoT実装、ICT利活用、サイバーセキュリティ対策などの課題について、相互協力合意書に基づき、両局がより緊密に連携して取り組んでまいります。

2 主な連携内容(相互協力合意事項)

(1) ビジネス創出支援

「関西ものづくり IoT 推進連絡会議」や「ICT イノベーション創出チャレンジプログラム」によるIoT 関連ビジネスの創出支援での相互協力 等

(2) 自治体のIoT 関連事業の創出支援

「近畿地域 IoT 実装推進連絡会」や「関西地方版 IoT 推進ラボ」における、産学官が連携して行うIoT 実装の実証成果の横展開や課題の把握、解決に向けた取組への協力 等

(3) サイバーセキュリティ対策の向上に向けた取組

中堅・中小企業の経営層やセキュリティ担当者向けにサイバーセキュリティ対策のためのセミナーを関係機関と連携しながらシリーズで実施 等

(4) 施策有効活用の促進

国の施策についての情報共有や周知、有効な活用方策の検討 等

※連携内容については、管内のニーズに基づき、連携促進チームにおいて随時追加修正していく。

※近畿総合通信局及び近畿経済産業局の行政区域は以下のとおり。

近畿総合通信局：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県（2府4県）

近畿経済産業局：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（2府5県）

（添付資料）

近畿総合通信局と近畿経済産業局との連携事業について

（本発表資料のお問い合わせ先）

○近畿総合通信局 情報通信部

情報通信連携推進課長 村上 利男

担当者：雲林院（うじい）

電 話：06-6942-8623

F A X :06-6920-0609

○近畿経済産業局 地域経済部

次世代産業・情報政策課長 森下 剛志

担当者：有馬

電 話：06-6966-6008

F A X :06-6966-6097

近畿総合通信局と近畿経済産業局との連携事業について



総務省

近畿地域における、IoT実装、ICT利活用、サイバーセキュリティ対策の向上などの課題について、両局が協力しながら取り組んでまいります。具体的には、相互協力合意書に基づき、次のような事項を予定しています。今後、その他の取組課題も含め、両局が連携しながら、課題解決に向けて積極的に取り組んでまいります。



注：平成29年10月26日に両局課長級による「連携促進チーム」を発足し、以来連携事業について検討を重ねてきたが、今般、下記の取組内容について両者の合意に至った。なお、連携内容については、管内のニーズに基づき、連携促進チームにおいて、随時追加修正していく。

1. ビジネス創出支援

- ★「関西ものづくりIoT推進連絡会議」における各種展示会やセミナー等のイベントやビジネスマッチング、人材育成等への支援等によるIoT関連ビジネスの創出に向けた協力。
- ★「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」などの活用等での協力

2. 自治体のIoT関連事業の創出支援

- ★「近畿地域IoT実装推進連絡会」における地域IoT官民ネット“横の糸”に参加する自治体等の課題解決に向けて、産学官が連携して行うIoT実装の実証成果の横展開や課題の把握、解決に向けた取組への協力。
- ★関西の地方版IoT推進ラボにおける各自治体の取組について、課題把握やその解決のためのビジネスマッチングや補助事業等の活用支援、実証等を通じたモデルケースの形成に向けた支援での協力。

3. サイバーセキュリティ対策の向上に向けた取組

- ★中堅・中小企業の経営層やセキュリティー担当者向けにサイバーセキュリティ対策のためのセミナーをIPAやNICT等の関係機関と連携しながら、シリーズで実施。

4. 施策有効活用の促進

- ★国の施策についての情報の共有や周知、有効な活用方策の検討等のための協力を行う。



ビジネス創出支援



総務省

★両局が協力し「関西ものづくりIoT推進連絡会議」参加の17機関との連携により、IoT推進のための各種施策紹介や展示会等のイベントでの連携やビジネスマッチング、人材育成等の支援を通じて、関西におけるIoT関連ビジネスの創出に向けた協力を行う。

関西ものづくりIoT推進連絡会議

関西のIT関連団体、電機計測器関連団体、電子機器・電子部品関連団体など17団体が集まり2017年8月に本連絡会議を設立。IoTによるソリューション創出支援、中小企業向けIoT導入支援、高度人材育成支援及び国際連携支援を実施（予定）。全体会合に加え目的に応じたWG活動によりIoTの推進に取り組む。

参加機関

(特非)ITC近畿会、(一財)関西情報センター(KIIS)、(一社)関西電子工業振興センター(KEC)、関西電子情報産業協同組合(KEIS)、京都コンピュータシステム事業協同組合(KCA)、京都制御システム工場(KCSF)、(一社)組込みシステム技術協会近畿支部(JASA)、組込みシステム産業振興機構(ESIP)、(一社)情報サービス産業協会関西地区会(JISA)、ソフトプラザ21大阪協同組合(SP21)、(一社)日本電気計測器工業会関西支部(JEMIMA)、(一社)電子情報技術産業協会関西支部(JEITA)、(特非)日本情報技術取引所関西支部(JIET)、(特非)日本情報サービスパートナー協会関西支部(JASIPA)、ハイテクジャー・ソフトウェア開発協同組合関西支部(HISCO)、(一社)Rubyビジネス推進協議会、(一社)和歌山情報サービス産業協会(WAKASA)【事務局：近畿経済産業局】

主な取組(予定)

- ①本年11月に開催される「計測展2018大阪」において、出展及び参加する団体や企業間の関係を促進するための、各種取組(共同展示、ビジネスマッチング促進のためのパネルディスカッション、ワークショップ等)への支援を行う。
- ②本連絡会議に参加する各団体の企業向けに両局及び他の政府関係機関の施策の紹介を行う。
- ③IoT関連ビジネス創出のためのプロジェクトの組成支援
- ④IT関連団体とものづくり関連団体の連携によるソリューション創出のためのマッチング
- ⑤アイデアソンの実施



自治体のIoT関連事業の創出支援①



総務省

★近畿情報通信協議会の下に設置された「近畿地域IoT実装推進連絡会」において、近畿総合通信局と近畿経済産業局や他の国の出先機関と連携し、産学官との協調を通じて、各自治体の課題解決に向けた取り組みを行う。

【構成】

近畿地域IoT実装推進連絡会

- 近畿情報通信協議会幹事（20名）
- 地域IoT官民ネット“横の糸”に参加する近畿管内自治体（草津市、京都市、大阪市、箕面市、神戸市、尼崎市、姫路市、淡路市、三郷町、田辺市）
- 地方版IoT推進ラボに参加する近畿管内自治体（京都市、大阪市、神戸市、淡路市に加え、今後、参加を呼び掛ける予定）
- その他、参加を希望する自治体及びICT企業等 ※ 庶務：近畿情報通信協議会事務局

【主な活動内容】

- 幅広い先進事例をテーマとした勉強会等の実施。
- 自治体のニーズや民間企業等のシーズについて紹介するセミナー等の開催。
- 取り組むべき課題が明確な自治体等から順次、課題解決に必要な産学官の連携体の形成支援や補助金等の施策の有効活用の支援を図り、先進事例形成に努める。
- また、地域IoT実装推進ロードマップの身近な10分野に関する深掘り勉強会を通じ、官民マッチングを図りプロジェクト形成に繋げ、近畿地域における課題を解決。
- その他、この会の目的達成に必要な活動に関すること

※ 当面の活動期限：平成33年3月31日まで

● 近畿情報通信協議会とは、平成15年4月22日発足し、情報通信の健全な普及発展と情報通信の利用による国民生活の向上に寄与するとともに、会員相互間の緊密な連絡と親睦を図ることを目的とする任意団体。





総務省

自治体のIoT関連事業の創出支援②



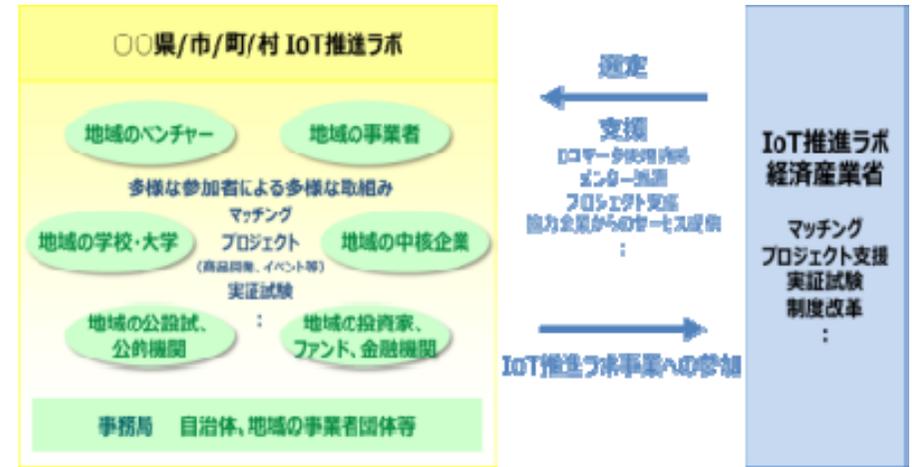
経済産業省

★関西の地方版IoT推進ラボ選定の各自治体における取組について、順次、課題把握やその解決のためのビジネスマッチング、補助事業等の活用支援、実証等を通じたモデルケースの形成に向けた支援での協力を行う。

* 地域の課題を解決するため、IoTビジネスの創出を推進する地域の取組を、**地方版IoT推進ラボ**として選定（平成29年8月時点 74地域）。

【関西地域の地方版IoT推進ラボ選定 12地域】

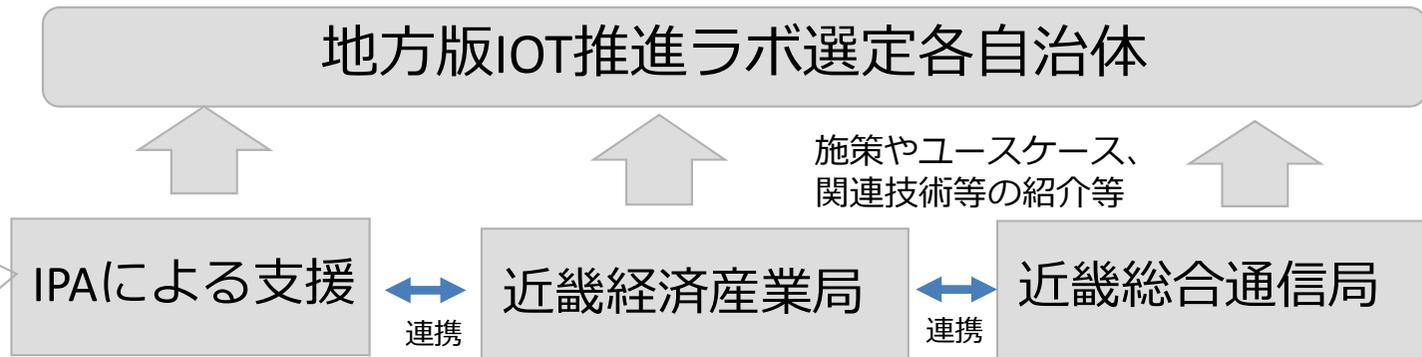
- 大阪市、京都市、和歌山県、奈良県、福井県、神戸市（平成28年7月選定）
- 鯖江市、滋賀県、大阪府（平成29年3月選定）
- 永平寺町、淡路市、明日香村（平成29年7月選定）



IPAの主な支援策

1. 「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与
2. メルマガ、ラボイベント等によるIoT推進ラボ会員への広報
3. 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣

※その他、事業の進捗状況に応じて、協力企業による支援や各種助成制度との連携を検討。





総務省

サイバーセキュリティ対策の 向上に向けた取組



★近畿総合通信局及び近畿経済産業局は、中堅・中小企業の経営層やセキュリティ担当者向けにサイバーセキュリティ対策のためのセミナーをIPAやNICT等の関係機関と連携しながら、シリーズで実施。

時期	場所	名称	主催	共催／後援等
2月14日	大阪商工会議所	セキュリティ連携セミナー	IPA、KIIS、ESIP、大商	総通局 経産局
2月22日	ドーンセンター	情報セキュリティ&危機管理セミナー	総通局、TELESA近畿支部、KICC	経産局
5月中旬	合同庁舎1号館	サイバーセキュリティ対策セミナー（仮称）	総通局、経産局	
6月～12月	未定	IPA中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー（仮称）を5回程度開催。（予定）	IPA	総通局 経産局
	未定	実践的サイバー防御演習「CYDER」	NICT	総通局 経産局
2月	未定	セキュリティ連携セミナー(仮称)	IPA、KIIS、ESIP、大商	総通局 経産局

そのほか、総務省が行う、セキュリティの向上に関するイベント等については、具体的になり次第、連携して取り組む。

IPA主催の中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー（仮称）については、近畿総合通信局と近畿経済産業局が連携して講師派遣等を行う。
NICT主催の実践的サイバー防御演習「CYDER」については、自治体等への案内等で協力を行う。

【参考】IPA:情報処理推進機構、KIIS：一般財団法人関西情報センター、ESIP：組込みシステム産業振興機構、大商：大阪商工会議所、KICC：近畿情報通信協議会、TELESA:一般社団法人テレコムサービス協会、NICT：国立研究開発法人情報通信研究機構



総務省

施策有効活用の促進



経済産業省

★国の施策についての情報の共有や周知、有効な活用方策の検討等のための協力を行う。

時期	場所	名称	主催	連携内容
2月1日	合同庁舎1号館	平成29年度補正予算事業及び平成30年度当初予算事業説明会	経産局	総通局施策の紹介も併せて実施
2月6日	AP大阪駅前梅田一丁目APホール	ITで実現！サービス業の生産性向上フォーラム	経産局	総通局施策の紹介も併せて実施
3月5日	合同庁舎1号館	平成29年度補正予算事業及び平成30年度当初予算事業説明会（ICT、IoT関連）	経産局 総通局	
3月14日	関西学院大学 大阪梅田 キャンパス	平成29年度 産学官連携推進実務者会議	経産局	総通局施策の紹介も併せて実施

2月21日現在までの近畿経済産業局と近畿総合通信局による施策等の情報提供の実績（予定含む。）

★近畿総合通信局及び近畿経済産業局の両局において以下の検討を行う。

○それぞれの施策について自治体や企業等のニーズに沿った有効活用を促進するため、「連携促進チーム」において、継続して定期的な意見交換会（1～2カ月毎）を行う。

メンバー：近畿総合通信局：総務課、情報通信連携推進課、情報通信振興課 他
近畿経済産業局：総務課、次世代産業・情報政策課 他

なお、必要に応じ、関西にある他の国の機関との連携を図り、IoT実装、ICT・データ利活用、サイバーセキュリティ強化等に係る取り組み状況を共有し、相互に助言等の協力を行うためのネットワークの形成についても両局が協力しながら進める。

★その他、双方のホームページ及びメルマガなどへ関連施策などの相互周知。



総務省

近畿総合通信局と近畿経済産業局との連携事業



経済産業省

近畿総合通信局

近畿経済産業局

